

ルワンダ月報（２０１７年７月）

主な出来事

【内政】

- ４日、ルワンダは第２３回目の解放記念日を迎えた。（４日）
- ７日、国家選挙管理委員会（ＮＥＣ）は、８月４日の大統領選に出馬資格がある３人の最終候補者リストを発表した。（８日）
- １４日、選挙キャンペーン（７月１４日～８月３日）が開始された。（１５日）

【外政】

- ３日、カガメ大統領は、アディスアベバで開催された第２９回ＡＵ総会に出席し、演説を行った。（４日）
- １０日、カガメ大統領夫妻は、イスラエルを公式訪問した。（１１日）

【経済】

- ルワンダ統計局が発表した四半期毎の報告書によれば、第１四半期ＧＤＰは、昨年同期の１兆５，９３０億ルワンダ・フランからの増加し、１兆８，１７０億ルワンダ・フランとなった。（６日）
- １９日、第１回目となる Youth Connekt Africa Summit がキガリで開幕し、開会式典にアフリカ各国から２，５００人以上が参加した。（２０日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・大統領選挙関係

（１）カガメ大統領は、ルワンダ国内の外交団は、選挙について干渉することを控え、国家選挙委員会（ＮＥＣ）に任せるべきであると述べた。カガメ大統領は、ルワンダ国営テレビの番組の中のインタビューにおいて、当地ＥＵ大使が、無所属の候補者のうちの一人がＮＥＣの暫定候補者名簿に記載されなかった理由をＮＥＣに質したことに対して、この発言を行った。（６日）

（２）７日、ＮＥＣは、８月４日の大統領選に出馬資格がある３人の最終候補者リストを発表した。ＮＥＣが発表した最終リストには、ＲＰＦのカガメ現職大統領、ルワンダ民主緑の党ハビネザ候補及び無所属のマイマナ候補の名前があった。なお、他３名の無所属候補であったルウィガラ氏、ムウェネダタ氏及びバラフィンダ氏は、大統領選挙に出馬するための要件を満たすことができなかった。（８日）

（３）ブシング司法大臣は、選挙キャンペーンの開始を前に警察とメディアを集めた会合を開催し、両者が協力すれば、大統領選挙は自由で公平、平和裏なものになると述べた。同大臣によれば、警察はキャンペーンの警備、投票用紙運搬、投票所における警備など多くの役割を担い、メディアと情報を共有する必要がある。他方、同大臣はメディアに対し、安定のため、分裂を煽るような記事の執筆は控えるよう求めた。（１２日）

(3) 12日、RPFは、大統領選挙キャンペーンのためのマニフェストを公表した。RPFによれば、選挙キャンペーンでは今後7年間の経済、社会福祉、グッドガバナンス及び司法を強化するための同党の計画に焦点が当てられる見通しである。大統領選挙キャンペーンは、14日から開始され、国内投票日の前日である8月3日朝に終了する。(13日)

(4) 14日、選挙キャンペーンが開始された。カガメ現職大統領は、南部県ルハンゴ郡でラリーを行い、「我々の目標はこれまでの達成をさらに拡大することである」と述べた。また、民主緑の党のハビネザ候補は、西部県ルシジ郡にて、「我が党は食糧の安全の確保に焦点を当てる」と述べ、無所属のマイマナ候補は、東部県ニヤマタ郡にて、「無料の保険制度を充実させ、全てのルワンダ人へのアクセスを提供する」と述べ、各候補は、それぞれのマニフェストをアピールした。(15日)

(5) 19日、ムバンダ(Kalisa MBANDA) NEC議長は、8月4日の大統領選挙を前に、合計1,120人の選挙監視人が登録を行ったと述べた。また、EACからの監視団長によれば、これまで同監視団が監視を行った選挙は、何が起こるか予測不能だったが、ルワンダの雰囲気は前向きかつ落ち着いていると述べた。(20日)

(6) 21日、カボネカ地方自治大臣は、地方政府の知事及び郡長などを対象としたテレビ会議を開催し、選挙キャンペーンの円滑な遂行に協力するよう求めた。これは、前日、複数の地方政府の長が、特定候補の選挙キャンペーンに非協力的だったとして、選挙法違反で逮捕されたことを受けて行われたものである。(22日)

(7) NECは、ルワンダの大統領選挙において、初めて視覚障害者向けに特別にデザインされた投票用紙を導入する。以前、視覚障害者が投票する際には、他人による支援が必要とされ、秘密投票の原則が遵守できなかったが、今回、点字が刻まれた投票用紙を導入することにより、この問題は解決される。(31日)

・第23回解放記念日

4日、ルワンダは、第23回目となる解放記念日(Liberation Day)を迎えた。今年は、この日に合わせ、ルワンダ政府が国内全ての郡において、一部の社会的弱者に対し、新築の住宅を提供した。今後、これらの住宅は各郡におけるモデル・ビレッジとして活用される。(4日)

・サイバーセキュリティに対する評価

5日、国際電気通信連合(ITU)が発表したサイバーセキュリティに関するランキングで、ルワンダはモリシャスに次いでアフリカで第2位、世界36位の評価となった。このランキングは、法律、技術、組織構造及びキャパシティ・ビルディングなどの項目に基づいて各国のサイバーセキュリティが評価される。ルワンダは、特にサイバーセキュリティ促進のための組織構造や官民両部門に対する政策の整備が高評価であった。(7日)

・エネルギー分野の成果

11日、ムレケジ首相は、両院の国会議員に対し、経済ブリーフィングを行い、現時点でのルワンダの電化率は、2010年の10.8%から24.5%となり、7年間で3倍

以上になった旨述べた。他方、2018年までに電化率70%を達成するとの目標に関しては、「発電量を1MW増やすのに400万米ドル、一家庭を電化するには1,000米ドルかかり、合計で32億米ドルという途方もない金額を要する」と述べ、達成に消極的な見方を示した。(12日)

・SDGsの達成度調査

11日、アフリカ各国のSDGsの達成度を評価する報告書が、アフリカSDGsセンターによって発表された。これによると、ルワンダは東アフリカ地域でトップ、サブサハラ・アフリカ全体では7位にランクインしており、世界では117位との結果になった。なお、サブサハラ・アフリカでトップとなったのは、ガボンであった。(13日)

・新型電子請求書作成機(EBM)の導入

ルワンダ歳入庁(RRA)は、新型のEBMを全国で導入すると発表した。新型機により、同一ビジネスが所有する複数のEBM同士が連携することとともに、EBMを利用しての在庫管理も可能となった。なお、新型EBMは、韓国による技術協力により完成し、試験的に運用したところ、付加価値税の徴税率が21%向上したという。(21日)

・空気汚染対策

ルワンダ環境管理局(REMA)は、国内の様々な場所における空気汚染物質の測定器導入などを中心とした空気汚染監視プロジェクトを年内に開始する計画を発表した。REMAによれば、このプロジェクトにより、空気汚染を引き起こす物質の種類や発生源が判明し、政策決定にも反映させることができる。ルワンダは空気汚染対策に力を入れており、使用年数が多い中古車に対し、より高い税率を適用している。(28日)

・政府系機関の地方都市への移転計画

ルワンダ政府は、政府系組織の本部を国内の各地方都市に分散させることを計画している。ルワンダ住宅局(Rwanda Housing Authority)によれば、この計画は、国内の各地域において指定された主要地方都市の経済活動活性化を目指したものであり、今年度中に国家産業研究開発局(National Industrial Research and Development Agency)の本部がフイエ郡へと移転される。なお、指定された地方都市とは、北部県のムサンゼ郡、東部県のニャガタレ郡、南部県のフイエ郡及びムハンガ郡、西部県のルバブ郡及びルシジ郡である。(31日)

【外政】

・アフリカ輸出入銀行の年次会合

1日、カガメ大統領は、キガリで開催されたアフリカ輸出入銀行(Afreximbank)の年次会合に出席した。カガメ大統領は、アフリカの複数国における成功例を挙げ、アフリカ内貿易の増加に必要なのは、金銭的な投資ではなく、貿易障壁を取り除くことであり、政治的な意志が必要である旨述べた。また、同大統領は、現在アフリカ内部での貿易比率が全体の15%に留まっていることを挙げ、「アフリカは世界的な経済ショックや増大しつつあ

る保護主義に対して強靱に立ち向かわねばならない、このままでは世界の他地域と交渉する際に大きな不利を被る」とし、集まった各国政府関係者に改革を求めた。（２日）

・日本の対ルワンダ経済協力

（１）６月２８日、国家農業輸出振興機構（ＮＡＥＢ）とＪＩＣＡは、コーヒーの品質向上を目指す３年間のプロジェクト「Cup Rwanda」のキックオフ式典を開催した。本プロジェクトでは、日本からコーヒーの専門家をルワンダへ派遣し、現地関係者に対してコーヒーの生産やマーケティングに関する技術指導を行うとともに、コーヒー関係者のネットワーク構築を促進する。コーヒーは、ルワンダの最大の輸出農産物で、過去十数年にわたり同国の輸出農作物全体の約２４％を占め、４０万の農家の生計を支えている。（３日）

（２）６月２９日、宮下大使は、ルワンダ電力運用会社（ＥＵＣＬ）関係者とともに「変電及び配電網整備計画」にてキガリ市及びルワマガナ郡に建設された２つの変電所を視察した。同プロジェクトは、日本による２５万ドルの無償資金協力であり、これにより１５万人以上が新たに電力へと接続された。なお、同プロジェクトは２０１４年に完工し、老朽化した変電所の改修が行われるとともに、配電網の拡張が行われた。現在、日本はキガリ市内のンデラ、カブガ及びムリンディにて同プロジェクトのフェーズ２を実施している。（６日）

（３）２０日、ガツィボ郡で、日本の援助により建設された給水施設の完工式が開催された。完工式に出席したカマイレセ水・エネルギー担当国務大臣は、日本の援助に謝意を示すとともに、給水施設の運営を民間に委託することで、持続可能な運営を目指していく旨述べた。宮下大使は、ルワンダ水公社（ＷＡＳＡＣ）に祝意を表するとともに、本プロジェクトは簡単な道のりではなかったが、ルワンダの人々の幸福のために取り組む価値のあるものであったと述べた。（２２日）

・対コンゴ共和国関係

２日、ルワンダとコンゴ共和国は、ブラザヴィルにて、複数の分野における協力関係を促進するための合意に署名した。協力を行う分野は、金融分野に重点が置かれ、統計、開発計画、投資、徴税及び公的資金の管理などが含まれる。ガテテ財務・経済計画大臣は、この協力は銀行などの金融分野も含むものである旨述べた。同大臣によれば、今回の合意は、アフリカの国同士の協力を促進するというＡＵの方針に沿ったものである。（３日）

・第２９回ＡＵ総会

（１）３日、カガメ大統領は、アディスアベバで開催された第２９回ＡＵ総会に出席し演説を行い、ＡＵ加盟国に対し、ＡＵ改革を進める中では、外部のパートナーからの圧力に屈することのないよう求めた。同大統領は、輸入への０．２％の追加課税に対する外部からの抗議を例に挙げ、ＡＵ改革の中には、アフリカが更なる独立を目指す中で、外部のパートナーが持つ利益と対立するものも含まれており、不満を生み出すであろうが、改革は本物かつ不遑及的（irreversible）であると述べた。（４日）

（２）４日、ＡＵ総会が終了し、ムシキワボ外務・協力大臣は、ルワンダが２０１８年１

月30日より1年間、AU議長国を務めることが決定したと発表した。現在、AU議長国はギニアが務めている。(5日)

・アフリカSDGsセンター・フォーラム

5日から6日にかけて、アフリカSDGsセンター・フォーラムが、「アフリカの有識者を質の高い大学教育のために活用する」とのテーマの下、アフリカの有識者同士がネットワークを形成する目的で開催された。カガメ大統領は、開会式にて、アフリカでは大学進学率は世界平均の4分の1しかなく、貧困を終わらせ繁栄を達成するためには、政府と民間部門が協力して高等教育の充実に取り組むべきである旨述べた。また、ベガショウ・アフリカSDGsセンター所長は、アフリカは外部からの専門家を招聘するために年間約40億ドルを支出しているが、今後はアフリカの高等教育を充実させ、外部への依存を減らすべきであると述べた。(6日)

・世銀の対ルワンダ支援

(1) 7日、世銀は、ルワンダのオフグリッドによる電力アクセスへの向上に向けた5,000万米ドルの融資協定に署名した。ガテテ財務・経済計画大臣によれば、同融資は、主にオフグリッド発電分野への民間部門の参入を促進するために使用される。また、この支援により、小規模事業者や一般家庭は、信用組合や商業銀行を介し、ソーラー・システム購入のための融資を受けることが可能となる。ルワンダ政府は、2018年までに新たに180万人の人々にオフグリッドによる電力アクセスを提供することを目標としている。(8日)

(2) 17日、世銀は、ルワンダの複数のセクターにおけるスキル開発支援のための1億2,000万米ドルの融資協定に署名した。ガテテ財務・経済計画大臣によれば、返済期間38年間、年利0.75%というこの譲許的融資は、主に製造、エネルギー、交通、ICT分野などを含む民間部門の育成を中心に活用され、キャパシティ・ビルディング・雇用支援庁、教育省、ルワンダ大学などが実施機関となり、それぞれプロジェクトを実施する。(18日)

・英国の対ルワンダ経済協力

英国は、貧困削減と成長促進に向けた1,360億ルワンダ・フラン(約170億円)の資金協力協定に署名した。英国による資金協力は、財政支援の形を取り、貧困削減をはじめとして、EACにおける貿易促進、汚職撲滅によるアカウンタビリティ及び透明性の強化にも使用される。ワップルス(Sally WAPLES)英国国際開発省ルワンダ代表によれば、英国の優先分野は、教育、農業及び社会保護の分野であり、二国間の枠組みにおける英国の対ルワンダ援助額は、米国に次いで第2位である。(10日)

・対イスラエル関係

10日、カガメ大統領夫妻は、イスラエルを公式訪問した。カガメ大統領は、テルアビブの首相府で講演し、二国間の関係は、ネタニヤフ・イスラエル首相が昨年にルワンダを訪問して以来、非常に良好であるとし、投資家らに対し、ルワンダ市場への参入を促した。

カガメ大統領は、二国間の主要な協力分野に、テクノロジー、農業、エネルギー及び治安対策を挙げ、これらの分野におけるイスラエルの協力に対して謝意を表明した。なお、同大統領は講演後、ネタニヤフ首相と懇談し、二国間関係を更に強化することで合意した。（１１日）

・国連南スーダンミッション（UNMISS）

２４日、南スーダンで任務に従事するルワンダ空軍第５師団の兵士が功績を称えられ、国連から受賞を受けた。表彰式典にて、スマレ（Moustapha SOUMARE）国連事務総長副特別代表は、ルワンダ政府によるUNMISS及びスーダンの人々へのコミットメントに謝意を示した。ルワンダは現在、南スーダンにおける２、２８８名を含む６、０００名以上の平和維持部隊を世界中に派遣している。（２５日）

・対イタリア関係

２５日、ヴェッシアレリ（Enzo Vecciarelli）イタリア空軍准将が、３日間の日程でルワンダを訪問した。ルワンダ国防軍によれば、ルワンダ空軍とイタリア空軍は協力関係にあり、今回のヴェッシアレリ准将の訪問は、良好な二国間関係を示すものである。（２６日）

【経済】

・低所得者向けの住宅ファンド設立

２日、ガテテ財務・経済計画大臣は、低所得者が住宅を購入するためのファンドを設立したと発表した。ガテテ大臣によれば、このファンドは、月収２０万ルワンダ・フラン（約２万６、０００円）から７０万ルワンダフラン（約９万円）の層を対象としており、返済期間２５年、金利は商業銀行の１７％より低い１０％以下に設定されている。ルワンダ政府は、２０２２年までに都市人口を全体の３５％に引き上げるとの目標を掲げており、同ファンドの設立は国の開発計画に沿ったものである。（３日）

・四半期毎の経済レビュー

ルワンダ統計局（NISR）が発表した四半期毎の経済報告書によれば、ルワンダの第１四半期のＧＤＰは、昨年同期の１兆５、９３０億ルワンダ・フラン（約１、９９１億円）からの増加し、１兆８、１７０億ルワンダ・フラン（約２、２７１億円）となった。NISRによれば、成長の牽引役となったのはホテル及びレストラン部門の１７％の成長で、サービス業全体でも４％成長した。なお、農業は全体では３％の成長となったが、商用作物は前年同期比で２４％減少した。他方、工業は、主要な建設プロジェクトの終了などにより、全体では１％のマイナス成長となったが、製造業に限れば７％の成長で、特に食品加工、ゴム及びプラスチックなどの原材料品の生産が好調であった。（６日）

・韓国企業による投資

韓国企業のHeworksは、ルワンダの養蚕産業に１、０００万米ドルを投資すると発表した。同社は、２０２０年までに年間５、０００万米ドル分の絹製品を輸出することを目標に、５００万ドルをルワンダの養蚕産業開発及び農家のキャパシティビルディングに投資

し、更にキガリ経済特区における工場建設に500万ドルを投資する計画である。同社によれば、本プロジェクトにより、5,000人の農民が裨益する。(6日)

・RDBによるビジネスフォーラム

ルワンダ開発庁(RDB)は、民間部門に対し、投資の機会を紹介する目的で「ルワンダCEOフォーラム」と題する国内の投資家向けのフォーラムを開催した。同フォーラムの目的は、これまで政府が主導で行ってきた優先分野の開発を民間部門主導へと移行することである。今回、ルワンダ政府が投資を促進するために紹介した主要なプロジェクトには、キガリ・イノベーション・シティなど3つの大型プロジェクトが含まれる。RDBは、今後も同様のフォーラムを四半期に一度開催する予定である。(10日)

・インフレ率(2017年6月)

10日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、2017年6月のインフレ率は年率4.8%であり、前月比でマイナス0.8%であった。また、それぞれ食料及び非アルコール飲料の価格は9.8%(前月は14.3%)、野菜が5.3%(前月は16.2%)、水・エネルギーが1.5%、交通が4.6%の上昇となり、インフレ収束の気配を見せつつある。(10日)

・国際的ヘッジファンドのルワンダ訪問

17日、開発途上国を主な投資対象とする国際ヘッジファンドPharo Management Companyのメンバーがルワンダを訪問し、カガメ大統領を表敬訪問した。同ファンドは、ルワンダが2013年に発行した4億米ドル分のユーロ債に投資しており、この他にも民間部門や大型商業施設に投資している。(18日)

・ロボットコンテストでの入賞

米国ワシントンで開催された国際ロボットコンテスト「First Global」で、ルワンダチームは、160の参加国中9位に入賞し、アフリカの国の中ではトップの成績となった。同コンテストは、主に高校生を中心とした若者チームが参加するものであり、各チームは、与えられた課題をロボット技術を駆使して解決することが求められる。この結果を受け、ムサファリ教育大臣は、科学技術分野において世界と同等に戦える下地がルワンダに出来つつあることを示している旨述べた。(20日)

・Youth Connekt Africa Summit

(1) 19日、第1回目となるYouth Connekt Africa Summitがキガリで開幕し、開会式典にアフリカ各国から2,500人以上が参加した。同サミットでは、若者の雇用機会の創出や金融へのアクセスなどについての講演やセミナーが開催される。(20日)

(2) 21日、カガメ大統領は、キガリで開催されているYouth Connekt Africa Summitにて演説を行い、アフリカ内における人の自由な移動の重要性を強調した。同大統領は、最も重要な問題の多くは金銭や技術を必要とするものではなく、政治の意志により解決される旨述べ、特に入国手続きにおける査証免除の必要性は、国際的な場で度々議論されてきたが、いまだ査証免除を実施する国が少ない現状に対し、警鐘を鳴らした。(22日)

(3) 最新の調査によれば、ルワンダでは2011年から平均で年間約14万6,000の非農業雇用が創出された。この発表は、アフリカにおける若者の雇用創出が主要なテーマの一つとなったセミナーの場で行われたものであり、ルワンダは今後、年間あたり20万の非農業雇用を創出するという目標を新たに発表した。現在、アフリカ全体では2億2,600万人の若者がいるとされるが、うち60%が失業状態にあると言われており、専門家からは電化率の向上、金融へのアクセス及び起業支援が解決策として挙げられるとの指摘がなされた。(22日)

(4) 20日から21日にかけて、マ(Jack MA)中国アリババグループCEOがYouth Connek Africa Summitに出席するため、他30人の中国企業経営者とともにルワンダを訪問し、21日、カガメ大統領を表敬訪問した。マCEOは、東アフリカ地域の人材育成に対し、e-commerce や中国本社での研修プログラムなどを含めた投資を行うとともに、起業支援のための1,000万米ドルのファンドを立ち上げることを発表した。同CEOによれば、東アフリカ地域は、インターネットの普及率が高く、e-commerce のポテンシャルが非常に高いという。(22日)

(了)